



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,338	0.3	△19	—	△53	—	267	17.6
25年3月期第2四半期	2,331	△16.0	△72	—	△120	—	227	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 300百万円 (36.2%) 25年3月期第2四半期 220百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26.78	—
25年3月期第2四半期	22.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	5,372	759	14.1	75.96
25年3月期	5,429	459	8.4	45.90

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 758百万円 25年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670	—	10	—	△30	—	270	—	27.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	10,000,000 株	25年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	20,308 株	25年3月期	20,308 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	9,979,692 株	25年3月期2Q	9,980,361 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P4
4. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P10
(セグメント情報等)	P11
(重要な後発事象)	P11
5. その他	P12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権のデフレからの脱却を最優先とする強いメッセージと、それに伴う金融政策、財政政策、成長戦略の“アベノミクス”を市場が好感する形で、円安基調による収益改善もあり、回復の兆しの中推移いたしました。加えて2020年オリンピックの東京開催が決定し、マインド的にも盛り上がりを見せ、今後の波及効果に期待を抱かせる状況となっております。海外経済は、中国経済の減速、米国の不透明感、ユーロ圏のマイナス成長予測、新興国の停滞感など懸念材料は多い状況ではありますが、マクロ的には緩やかに回復していると判断され、日本からの輸出も堅調に推移する見通しとなっております。

当社グループにおきましては、東日本大震災からの復興・再生をスローガンに2年が経過いたしました。この間、受注高は主力の情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたものの、前連結会計年度の受注低迷を受け、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が23億38百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、売上高が低い水準であることに加え収益性の低い売上品種構成を要因としてコストを吸収できず、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失53百万円（前年同四半期は経常損失1億20百万円）となりましたが、投資有価証券の売却および被災した多賀城事業所の不動産の一部を譲渡し、これらの売却益を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2億67百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

①機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、合板用刃物、産業用機械・部品は増加し、高付加価値製品の情報産業用刃物も改善傾向にあります。一方、製紙パルプ用刃物、製本用刃物は減少傾向にあり、その結果、売上高は21億24百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

②緑化造園

当セグメントにおきましては、東日本大震災に関わる復旧・復興関連の受注は減少しておりますが、造園工事及び管理業務が堅調に推移していることに加え、大口案件の受注もあり、売上高は2億14百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、31億75百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加ならびに受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、21億96百万円となりました。これは主に機械及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、53億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、31億52百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、14億60百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、46億12百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて65.3%増加し、7億59百万円となりました。主な要因は四半期純利益を2億67百万円計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、6億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1百万円(前年同四半期比99.4%減)となりました。これは主に固定資産売却益1億85百万円、投資有価証券売却益1億74百万円、売上債権の増加額が74百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益2億86百万円、減価償却費1億37百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は3億25百万円(前年同四半期は1億91百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億91百万円、投資有価証券の売却による収入が1億79百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億13百万円(前年同四半期は4億78百万円の減少)となりました。これは主に長・短期借入金の借入と返済の差額として借入金2億92百万円減少したことなどがあったことを反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる不透明感はあるものの、現政権の経済政策、円安基調から緩やかな回復が続く見通しとなっております。このような環境のもと、当社グループの平成26年3月期の第2四半期ならびに通期業績は、当第1四半期連結累計期間の業績低迷の一方、資産売却による特別利益の計上もあり、損益面で当初の予想を上回る見通しとなりましたので、連結ならびに個別業績予想を修正いたします。具体的内容につきましては、平成25年11月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実的な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画をほぼ達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

③給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

①取引金融機関との協議により、借入金の平成25年7月以降の返済条件を変更しております。

②自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709	728
受取手形及び売掛金	1,256	1,331
製品	249	246
仕掛品	416	401
原材料及び貯蔵品	495	432
繰延税金資産	9	10
その他	26	35
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	3,151	3,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717	704
機械装置及び運搬具(純額)	570	514
その他(純額)	525	505
有形固定資産合計	1,814	1,723
無形固定資産	20	13
投資その他の資産		
投資有価証券	354	373
繰延税金資産	35	34
その他	97	82
貸倒引当金	△43	△30
投資その他の資産合計	443	460
固定資産合計	2,278	2,196
資産合計	5,429	5,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	512
短期借入金	2,740	2,341
リース債務	42	31
未払法人税等	14	17
賞与引当金	18	21
その他	249	226
流動負債合計	3,626	3,152
固定負債		
長期借入金	810	916
リース債務	25	14
繰延税金負債	23	27
退職給付引当金	432	455
役員退職慰労引当金	27	25
環境対策引当金	23	21
固定負債合計	1,343	1,460
負債合計	4,969	4,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△248	18
自己株式	△3	△3
株主資本合計	441	709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	58
為替換算調整勘定	△32	△9
その他の包括利益累計額合計	16	48
少数株主持分	1	1
純資産合計	459	759
負債純資産合計	5,429	5,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,331	2,338
売上原価	1,836	1,842
売上総利益	495	496
販売費及び一般管理費	567	515
営業損失(△)	△72	△19
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	5	3
その他	16	18
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	51	44
その他	23	15
営業外費用合計	74	60
経常損失(△)	△120	△53
特別利益		
災害助成金収入	362	—
固定資産売却益	—	185
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	362	360
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
工場移転費用	1	—
固定資産除却損	—	16
災害助成金返還額	—	4
特別損失合計	3	20
税金等調整前四半期純利益	239	286
法人税、住民税及び事業税	14	18
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	11	18
少数株主損益調整前四半期純利益	227	267
少数株主利益	0	0
四半期純利益	227	267

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	9
為替換算調整勘定	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	△7	32
四半期包括利益	220	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	299
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	286
減価償却費	171	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△4	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△3
災害助成金収入	△362	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△185
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△174
支払利息	51	44
固定資産除却損	—	16
災害助成金返還額	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△47
その他	△128	△33
小計	△61	59
利息及び配当金の受取額	5	5
災害助成金の受取額	362	—
利息の支払額	△51	△44
災害助成金の返還額	—	△4
法人税等の支払額	△20	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△68
定期預金の払戻による収入	75	74
有形固定資産の取得による支出	△165	△52
有形固定資産の売却による収入	—	191
有形固定資産の除却による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	—	179
工場移転による支出	△26	—
その他	△2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	△30
長期借入れによる収入	243	—
長期借入金の返済による支出	△343	△262
リース債務の返済による支出	△20	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	624
現金及び現金同等物の四半期末残高	688	649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画をほぼ達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①取引金融機関との協議により、借入金の平成25年7月以降の返済条件を変更しております。
- ②自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,125	205	2,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	36	36
計	2,125	242	2,368
セグメント利益	66	10	76

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	76
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△149
四半期連結損益計算書の営業利益	△72

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,124	214	2,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	2,124	214	2,338
セグメント利益	94	12	107

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	107
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△127
四半期連結損益計算書の営業損失	△19

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械刃物及び機械・部品	2,068	△6.5
緑化造園	214	4.1
合計	2,282	△5.6

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械刃物及び機械・部品	2,250	2.1	790	27.3
緑化造園	324	16.0	163	66.2
合計	2,575	3.7	953	32.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械刃物及び機械・部品	2,124	△0.1
緑化造園	214	4.1
合計	2,338	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。